立ち、昨年は豊作を願って万全な肥培管理に取り組みました。しかし、春先の4月から6月の曇天に伴う日照不足や低温によって分げつが遅れ、充分な茎数が確保できず、夏場には一昨年同様に猛暑となり、水のかけ流しなどカドミ対策とあわせて懸命な水管理に努めましたが、作況指数は「99」の〝平年並み〟にとどまりました。集荷数量は契約数量276、189俵に対し、251，373俵（91％）とやや減少となりました。一等米比率は96・4％と高水準であり、秋田県の調査では放射性物質も検出されなかったことから、大手卸より多くの引き合いを頂いている状況です。

また、価格面では本格実施となった「戸別所得補償制度」の固定払いとして、10a当り15、000円がすでに支払われておりますし、大震災や津波による被害を始め、放射能汚染の問題などが影響し市場価格は高値傾向にあり、当JAにおける米の概算金は追加払いを含めると1俵（60kg）13、200円（全農12、800円）の支払い単価となり、一昨年を大幅に上回る状況となりました。

青果物のネギについては、過去最高を記録した一昨年の約9.6億円を超える販売高10億円を目指して、部会員一同取り組んできました。しかし、夏場の高温による軟腐病やべと病の被害が多く、また消費地の気候が異常なほど暖かく、鍋物需要に影響が出て販売が振るわず、平成23年度の販売高は約8億円となる見込みで、苦戦を強いられています。

みょうがについては、一昨年の根茎腐敗病の大発生から、昨年は不安の中でのスタートでしたが、能代市による薬剤防除に対する補助や生産者の懸命な努力のおかげで、1.4億円の販売となりました。

また藤里地区で取り組んでいる、りんどうの栽培も、昨年は出荷2年目で販売額940・5万円となり、新たな作目として大いに期待をしているところです。

一方、今後収穫最盛期を迎える、山うどやアスパラガスについては、夏場の干ばつがその後の生育に影響しており、収量減になるのではと心配しております。

また、昨年はあきた白神の農産物販売拡大と有利販売による組合員の所得向上をめざし、池袋や名古屋などの大消費地において、齊藤能代市長とともにトップセールスを展開してまいりました。あきた白神産の米や野菜の品質の良さは、大消費地でもかなり浸透してきております。

特にネギは12月10日に埼玉県深谷市で開催された、「ねぎサミット」にも出席依頼されるなど、全国にも主要産地として認識されてきております。地域の複合経営の柱として、当面の目標である販売高10億円をいち早く達成し、更に高い目標を目指したいと考えております。

農家の高齢化や担い手不足が叫ばれるなか、高額な農業機械への投資や重労働が農家にとって大きな負担となっており、これを解消するためカントリーエレベーター建設を総代会へ提案し決定を頂きました。おかげさまで建設工事も順調に推移しており、平成24年3月には完成の見込みとなっております。あわせて平成24年秋の稼働に向けて組合員にとって農作業の軽減・生産コストの低減に繋がるよう、利用料金をはじめ、具体的な運営方法について検討を進めてまいります。

秋田県内5JA構想に基づく組織再編に向けた協議は、当地区を含め各地で進んでおりますが、その枠組みを決定するには至っておりません。合併するには個々のJAが抱える課題の理解はもちろんのこと、政府で検討されている規制改革の問題や、農業情勢など将来を見据えた協議が必要であります。今までの考えを超えた発想で、組合員の期待に応えられるようなJA作りにあたる覚悟であります。

新年を迎えましても、TPPをはじめ、解決されない課題が山積みの、厳しい状況ではありますが、『地域農業の振興』と『元気な地域社会の創造』を目指し、また組合員が組合員であることに喜びを感じられるよう、精一杯力を尽くしてまいります。

本年も皆様の変わらぬご理解と、ご協力を賜りますようお願い申し上げまして、新年のあいさつといたします。

理事　菊地幸子
理事　工藤正徳
理事　池端秀巳
理事　佐藤謙悦
理事　戸松義盛
理事　小川繁
理事　永塚誠司
代表監事　渡邉博
常勤監事　桂田和弘
監事　清水英夫
監事　市川譲
監事　大山澄子

本誌をもって、年始のご挨拶とさせていただきます。